

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

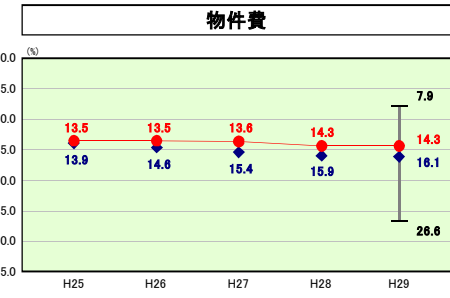
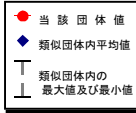
平成29年度

岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

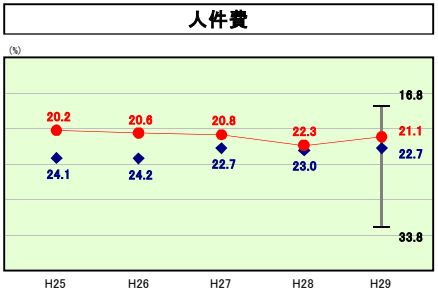
人口	49,538人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,105人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	26,875,346	千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	26,193,981	千円			
実質収支	681,365	千円			
標準財政規模	13,201,908	千円			
地方債現在高	24,483,375	千円			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



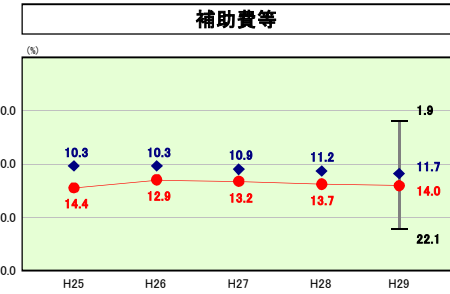
物件費の分析欄

物件費については前年同となっており、類似団体平均と比較しても低い水準となっている。
 事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



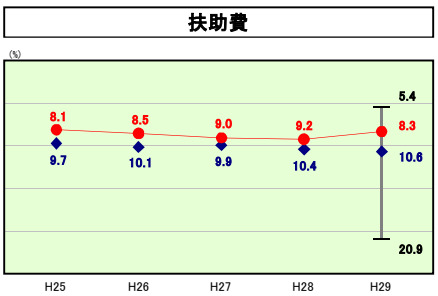
人件費の分析欄

前年度と比較して退職手当が△54.2%となったことが要因で1.2ポイントの減となっている。また、平成29年度より係長級が時間外手当の対象となったため手当については前年度比4.8%の増となっているが類似団体と比較すると低い水準となっている。
 給料表の独自見直しを行うなど給与水準の適正化に努めているが、今後も引き続き給料表の見直し等を行い、人件費や人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



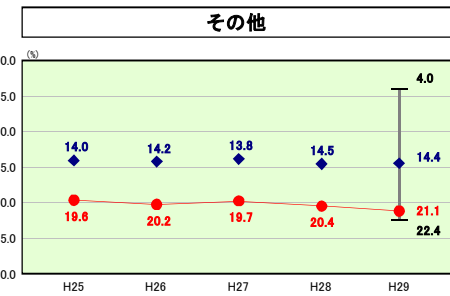
補助費等の分析欄

前年度と比較して0.3ポイントの増となっており、類似団体の平均と比べても高くなっている。
 主な要因はふるさと納税の返礼品が前年度から296,080千円(+201.9%)の増となったことによる。



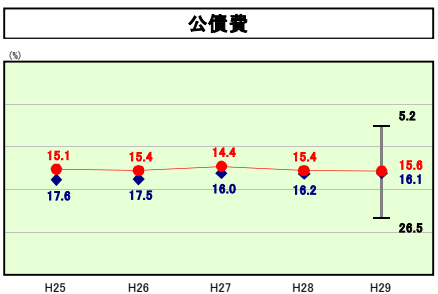
扶助費の分析欄

類似団体と比較すると低い水準となっており、生活保護費や児童手当給付費の減により0.9ポイントの減となっている。
 福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は今後も適切に実施し、適正な給付に努める。



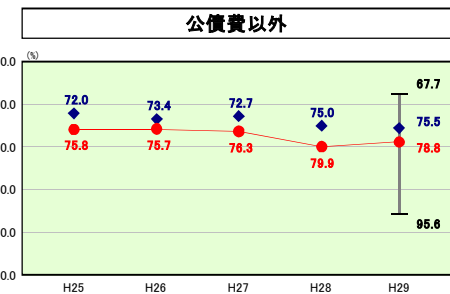
その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、やや低い水準となっているが、前年度と比較すると増となった。
 臨時財政対策債の償還は年々増加しており、更に、防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が本格化することから、今後借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。